

CS の土台となる豊島区の取り組み

既存の仕組みをベースに学校運営協議会制度へ

「学校評議員」や「学校関係者評価委員会」、様々な学校支援の取組等は、学校と地域の協働関係・信頼関係の土台となる大切な取組です。それをベースとし、段階的にコミュニティ・スクールに発展していくことで、組織的・継続的な体制が構築され、従来の取組も一層充実していきます。

保護者や地域住民等が学校運営に参画する持続可能な仕組みの構築へ

コミュニティ・スクール
(学校運営協議会を設置した学校)

「学校運営協議会規則（教育委員会規則）を作成し、地教法に基づく仕組みに位置づける

◆コミュニティ・スクールへの過渡的な段階の姿として捉えて推進

自治体類似の仕組み（〇〇型コミュニティ・スクールなど）

地域住民や保護者等が学校運営や教育活動について協議し意見を述べる会議体*

- 学校運営連絡協議会
- ISS 地域対策委員会

◆学校と地域の協働関係・信頼関係の土台となる大切な取組

※教育委員会の規則や、教育委員会の方針等に基づき学校が作成する要綱等により設置されている会議体で、校長の求めに応じた意見聴取にとどまらず、主体的に学校運営や教育活動について協議し、意見を述べることができる会議体（任用等に関する意見を主活動として位置づけていない協議会も含む。）

学校関係者評価委員会

学校運営協議会で一体的に展開

学校関係者評価委員会は、学校関係者評価を実施するための任意設置の会議体です。
学校教育法第43条、同法施行規則第67条

学校評議員制度

学校運営協議会への移行を積極的に推進

学校評議員制度は、学校評議員が、**校長の求めに応じて**、学校運営に関する意見を述べる制度です。
学校教育法施行規則第49条

学校・教育委員会が、主体的に取り組んでいる地域との連携に関する**実践を効果的に生かしていく視点**が必要です。また、学校・教育委員会が**自らコミュニティ・スクールの意義や成果等を理解し**、その道を選ぶことが大切です。

類似の仕組みからコミュニティ・スクールに発展させる主なメリット

- ・事業としての類似の仕組みから、法に基づく学校運営協議会の仕組みに発展することで、**組織的・継続的な連携・協働体制の確立が可能**となる
- ・学校運営の**当事者として**委員から意見が得られ、学校運営の改善・充実が図られる
- ・学校・家庭・地域において**共通したビジョンをもった教育活動等が可能**となり、主体的・能動的な取組となる
- ・基本方針の承認を通じて、地域等に対する説明責任の意識が向上し、地域等の理解・協力を得た**風通しのよい学校運営**が可能となる
- ・学校運営の改善を果たす**PDCAサイクルが確立**しやすくなる

学校運営連絡協議会と ISS 地域対策委員会

【学校運営連絡協議会】

- 豊島区では「学校運営連絡協議会設置要綱」に基づき、区立幼稚園及び小中学校に学校運営連絡協議会を設置している。
- 学校運営連絡協議会の目的は、地域に開かれた学校運営を推進するとともに、校長及び園長の経営方針に基づいた学校支援の在り方を協議すること。
- 協議事項は以下の通り
 - ① 区立学校の経営方針及び幼児・児童・生徒の指導方針に関すること
 - ② 区立学校の教育活動に関すること。
 - ③ 区立学校の学校評価に関すること。
 - ④ 区立学校と地域等との連携及び分担に関すること。
 - ⑤ 区立学校と関係機関との連携に関すること。
 - ⑥ その他校長等が、学校運営上必要と認めたこと。
- 学校運営連絡協議会の中に、学校評価を行うための評価委員会を置くことができる。

【ISS 地域対策委員会】

- ISS は、セーフコミュニティの取組の一分野で、より安全な教育環境づくりに取り組む学校に与えられる国際認証制度。
- 「体のけが」「心のけが」の原因となる事故、いじめ、暴力を児童・生徒の主体的な活動や学校・保護者・地域の連携・協働により予防することで、安全で健やかな学校づくりを進めている。
- 今年度は、新型コロナウイルス感染防止活動も重要な活動として加わった。
- ISS 地域対策委員会は、学校、地域、保護者の代表が ISS の活動について協議する会議体として、ISS 取組校に設置されている。
- 通学路の見守りに代表されるように、学校、地域、保護者が協働で子どもたちの安全を確保する取組を行っている。
- 各校の認証状況は以下の通り

校 名		取得年度	校 名		取得年度
1	朋有小学校	平成24年度(初認証) 平成27年度(再認証) 平成30年度(再々認証)	2	富士見台小学校	平成27年度(初認証) 平成30年度(再認証)
3	仰高小学校	平成28年度(初認証) 令和元年度(再認証)	4	池袋本町小学校	平成28年度(初認証) 令和元年度(再認証)
5	池袋第一小学校	平成29年度(初認証)	6	池袋中学校	平成29年度(初認証)
7	高南小学校	平成30年度(初認証)	8	清和小学校	令和元年度(初認証)
9	さくら小学校	令和3年度(初認証予定)	10	千川中学校	令和3年度(初認証予定)

【参考：学校運営連絡協議会と ISS 地域対策委員会の委員】

<p>学校運営連絡協議会</p>	<p>町会長・商店会長・育成委員会委員・主任児童委員・同窓会長・元 PTA 会長・子どもスキップ所長・地域コーディネーター・近隣異校種校長・近隣企業職員・PTA 会長 等</p>
<p>ISS 地域対策委員会</p>	<p>町会長・商店会長・育成委員会委員・主任児童委員・同窓会長・元 PTA 会長・子どもスキップ所長・地域コーディネーター・近隣異校種校長・近隣企業職員・PTA 会長・PTA 役員・区民ひろば所長・保護司・関係諸機関所員・地域諸団体職員・警察署員・消防署員・交通機関職員 等</p>

【参考：「SDGs 未来都市」、「自治体 SDGs モデル事業」】

- SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された、2030 年を年限とする、17 の国際目標。
- 地球上の誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決しようとするもの。
- 「SDGs 未来都市」とは、SDGs の達成に貢献する優れた自治体（今年度 33 自治体を選定）
- 「自治体 SDGs モデル事業」とは、「SDGs 未来都市」の中で、特に先導的な取組（今年度 10 自治体を選定）
- ダブル選定は、東京初の快挙

